

「中期経営プラン」成果目標の平成29年度達成状況

1 成果のあらまし

財団は、平成28年6月に作成した「中期経営プラン」（平成28年度～平成30年度）で、プラン推進の基本的考え方として「組織運営」「事業のあり方」「財政運営」を上げた。

プラン2年目の平成29年度は、単年度収支は526千円のマイナスである。

この結果、財団維持継続の指標となる当期末の正味財産額は、165,725千円で、昨年度より485千円の減額となった。

収益面では、国の事業を4件落札したが、昨年と同様に精算払い項目が入札価格に反映されるので、入札金額の積算においては昨年と同じく、非精算額（人件費等）の減額入札を余儀なくされた。

また、ドーンセンター指定管理業務においては、利用減による収入の伸び悩みを解消できなかったが、全体的な経費削減努力により、若干の黒字決算（約6万円）となった。

しかしながら、現在の財団を取巻く状況を鑑みると、根本的に経営体質を強化することは非常に厳しく、今後において継続的、安定的収入財源を得る画期的な方策がない限り、正味財産が年々減少していくことは免れないと思われる。

2 各成果目標と実績（評価・取組み内容）

(1) 効果的な事業展開

□受講者満足度（%、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
目 標	85.0	87.5	90.0
実 績	90.0 (106%)	97.0% (111%)	

*数値はスーパービジョン講座、フェミニストカウンセリング講座の総平均（「大変満足」＋「満足」）

*実績値のカッコ内は各上段の目標数値に対する達成率（以下同様）

[評価・取組み]

○フェミニストカウンセリング講座は、幅広いテーマについて、各専門家から学べるので満足度が高い。

○スーパービジョン講座は、高い専門性を持つスーパーバイザーにより例年満足度が高い。

□自治体・大学の受託事業の件数（件、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
目 標	4	5	6
実 績	6 (150%)	6 (120%)	

[評価・取組み]

○昨年度に実施した地方自治体より継続的な受託の依頼があった。

○随意契約で大阪府事業を3件受託した。（件数としては1件として換算）

(2) 施設機能の向上

【ドーンセンター指定管理業務（ドーン運営共同体）】

□利用率（%、H28年度以降の利用率目標は小数点2以下四捨五入、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
利用率合計（目標）	57.7	58.0	58.6
実績	55.7 (96.5%)	55.2% (95.1%)	

[評価・取組み]

○利用率は年々減少傾向が続いている。

○理由としては小会議の利用が大幅に減少している。（登録団体の解散等によるもの）

【イコーラム指定管理業務】

□入館者数（人、2p）

	H28年度	H29年度	H30年度
目標	163,600	165,600	168,600
実績	178,160 (108.9%)	173,015 (104.5%)	

[評価・取組み]

○第2期指定管理4年目の29年度実績は、173,015人で前年度比5,145人（97.1%）減

(3) 財政基盤の安定化

□正味財産減少額の抑制（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度
期末正味財産額目標	162,451	150,000	140,093
実績	166,211 (102.3%)	165,725 (110.4%)	

* H30年度以降の目標額はイコーラム指定管理業務、大阪府相談事業の受託継続を想定

[評価・取組み]

○国の事業落札は4件、収入額は56,216千円で収益全体の25.2%。

○大阪府事業（指定管理業務を除く）の受託は、19,473千円、収益全体の8.7%。

○イコーラムの受託費は、昨年と同額の88,479千円であり、収益全体の39.6%